

平成 2 3 年度事務事業評価調書

平成 2 3 年度作成

平成 2 2 年度 実施事業	事務事業名 訪問入浴サービス事業
-------------------	-------------------------

区分	番号	名 称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者福祉の確立
小分類	2	障がい者（児）の自立促進
主要な施策	1	生活支援の充実
事務事業番号	019	事務事業コード 13321019 事業開始年度 昭和 1 8 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	訪問入浴サービス
------	------	------------	----------

部 名	保健福祉部	グループ名	障害福祉 G
-----	-------	-------	--------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

目的	<p style="background-color: #ffff00; margin: 0;">（事務事業の実施目的を具体的に記載してください）</p> 身体障がい児・者の身体の清潔保持、身体機能の維持を図るとともに、家族介護の負担軽減を図る。
手段（事業の内容・活動）	身体障がい児・者が自宅において、訪問入浴車による浴槽や温湯等の提供により入浴サービスを受ける。訪問入浴車によるサービスは、設備等の基準を満たし、看護師と介護職員により行われ、利用者の健康観察を行いながら実施される、利用者は医師が入浴可能と認めたものである。
成果	<p style="background-color: #ffff00; margin: 0;">（事務事業の実施成果を具体的に記載してください）</p> 自宅の浴槽では入浴できない障がい者の清潔保持が図られ、障がい者の在宅生活を支援できる。
根拠法令等	<p style="background-color: #ffff00; margin: 0;">（事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載してください）</p> 障害者自立支援法、同法施行例、登別市障害者及び障害児訪問入浴サービス事業実施要綱

指標の推移

区 分		単位	区分	22年度 実績	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	利用人数	人	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	/	/	/	/
	利用回数	回/年	目標値	51	80	80	80	80
			実績値	67	/	/	/	/

事業費の推移

区 分			単位	22年度 決算	23年度 当初予算	24年度 見込	25年度 見込	26年度 見込	24～26 年度
事業の 財源内訳	国庫支出金	名称	千円	351	500	600	600	600	1,800
	道支出金	名称	千円	175	250	300	300	300	900
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	312	250	300	300	300	900
合 計				838	1,000	1,200	1,200	1,200	3,600
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	637	654			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計	637	654				

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 障害者自立支援法において、市町村の必須事業となっている。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 自宅の浴槽では入浴できない障がい児・者の清潔保持が図られている。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 家族介護の負担軽減を図り、障がい児・者の在宅生活の維持に役立てられる。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 予算の全部が事業者への報酬であることから、コストの削減は難しい。また、平成22年度から障害福祉サービスの負担基準に合わせ、非課税者の負担を0円としたことからコスト削減にはそぐわないサービスである。

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	身体障がい児・者の家族介護の軽減を図り、身体障がい児・者が在宅生活を継続していくための必須の支援である。
-----------	----------------------	--

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
-----------	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力で推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）